

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	8,108	8,097	31,921
経常利益(百万円)	572	580	1,880
四半期(当期)純利益(百万円)	343	263	1,025
純資産額(百万円)	15,644	16,196	16,149
総資産額(百万円)	36,420	34,132	33,387
1株当たり純資産額(円)	680.17	702.68	701.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.76	12.18	47.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	44.5	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22	336	3,646
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	215	142	276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	278	735	3,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,512	1,438	1,180
従業員数(人)	513	511	517

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	511 [77]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	406 [36]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	2,657	-
化学品(百万円)	2,875	-
建材(百万円)	825	-
石油・ガス(百万円)	986	-
不動産(百万円)	10	-
運輸(百万円)	58	-
合計(百万円)	7,414	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	2,465	-
化学品(百万円)	2,846	-
建材(百万円)	798	-
石油・ガス(百万円)	991	-
不動産(百万円)	389	-
運輸(百万円)	605	-
合計(百万円)	8,097	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいながらも、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網など、社会インフラに深刻な打撃をあたえております。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェン

ジ2011）に基づいて、収益力の強化や経費削減等に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は80億97百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は5億46百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格が平成22年6月から大幅に値下がりしたことにより、売上高は24億65百万円となりましたが、販売数量が増加したことなどにより営業利益は2億46百万円となりました。

（化学品）

水処理薬剤の販売は大幅に減少し、機能性材料の販売は増加しました。この結果、売上高は28億46百万円となり、営業利益は3億88百万円となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられ、売上高は7億98百万円となり、営業利益は49百万円となりました。

（石油・ガス）

原油価格の高騰により販売価格、仕入価格ともに値上がりし、売上高は9億91百万円、営業利益は9百万円となりました。

（不動産）

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入が減少し、売上高は3億89百万円となり、営業利益は1億84百万円となりました。

（運輸）

荷動きが好調に推移し、売上高は6億5百万円となりましたが、新たに購入した船舶の償却費が増加したこと等により、営業利益は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億42百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億35百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億58百万円増加し、14億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益4億59百万円や減価償却費3億52百万円等がありましたが、売上債権5億14百万円増加、たな卸資産3億36百万円増加、法人税等の支払5億60百万円等があり、3億36百万円の資金の減少（前年同期は22百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出1億58百万円等があり、1億42百万円の資金の減少（前年同期は2億15百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出2億16百万円等がありましたが、長短借入金10億23百万円増加したこと等により、7億35百万円の資金の増加（前年同期は2億78百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握していないため、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,039,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 68,924	-	同上
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,039,000	-	2,039,000	8.62
計	-	2,039,000	-	2,039,000	8.62

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	485	486	469
最低(円)	450	452	416

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,181
受取手形及び売掛金	10,225	9,711
商品及び製品	2,396	2,158
販売用不動産	47	47
仕掛品	86	149
原材料及び貯蔵品	1,586	1,544
繰延税金資産	180	171
その他	99	114
貸倒引当金	68	73
流動資産合計	15,993	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,266	17,245
減価償却累計額	10,984	10,854
建物及び構築物(純額)	6,281	6,391
機械装置及び運搬具	13,573	13,603
減価償却累計額	11,952	11,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,621	1,783
工具、器具及び備品	1,436	1,414
減価償却累計額	1,289	1,277
工具、器具及び備品(純額)	147	136
土地	4,621	4,602
リース資産	7	7
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	59	48
有形固定資産合計	12,736	12,968
無形固定資産		
のれん	83	91
ソフトウェア	44	43
その他	28	27
無形固定資産合計	156	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974	4,969
繰延税金資産	32	33
その他	390	397
貸倒引当金	151	150
投資その他の資産合計	5,246	5,249
固定資産合計	18,139	18,381
資産合計	34,132	33,387

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,928	4,763
短期借入金	2,527	1,377
1年内返済予定の長期借入金	341	341
未払金	1,060	1,131
リース債務	1	1
未払法人税等	161	567
未払消費税等	85	73
賞与引当金	246	13
役員賞与引当金	-	17
その他	718	844
流動負債合計	10,071	9,131
固定負債		
長期借入金	1,132	1,259
リース債務	4	4
繰延税金負債	443	400
退職給付引当金	2,302	2,339
預り保証金	3,690	3,763
その他	290	338
固定負債合計	7,864	8,105
負債合計	17,936	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	11,568	11,521
自己株式	744	744
株主資本合計	14,188	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993	1,021
評価・換算差額等合計	993	1,021
少数株主持分	1,014	986
純資産合計	16,196	16,149
負債純資産合計	34,132	33,387

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,108	8,097
売上原価	6,102	6,100
売上総利益	2,006	1,996
販売費及び一般管理費	¹ 1,444	¹ 1,449
営業利益	561	546
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	14	17
固定資産売却益	-	14
その他	21	23
営業外収益合計	39	56
営業外費用		
支払利息	23	15
固定資産除却損	1	5
その他	2	0
営業外費用合計	27	22
経常利益	572	580
特別利益		
補助金収入	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
災害による損失	-	² 121
特別損失合計	-	121
税金等調整前四半期純利益	596	459
法人税、住民税及び事業税	314	163
法人税等調整額	68	18
法人税等合計	246	181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277
少数株主利益	7	14
四半期純利益	343	263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596	459
減価償却費	328	352
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	36
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	23	15
災害損失	-	121
売上債権の増減額(は増加)	1,088	514
たな卸資産の増減額(は増加)	196	336
仕入債務の増減額(は減少)	389	165
その他の資産の増減額(は増加)	92	21
その他の負債の増減額(は減少)	49	29
その他	4	13
小計	94	221
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	25	15
法人税等の支払額	64	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	94	158
固定資産の売却による収入	-	15
有価証券の取得による支出	120	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	1,150
長期借入金の返済による支出	126	126
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	220	216
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	258
現金及び現金同等物の期首残高	1,426	1,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512	1,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																		
1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	83	計		83	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	88	計		88
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	83																	
計		83																	
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	88																	
計		88																	
	2. 1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 291百万円 支払手形 8百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当37百万円 賞与引当金繰入額12百万円 退職給付引当金繰入額4百万円 減価償却費10百万円</p>	発送費	608百万円	給料及び手当(＊)	264	賞与引当金繰入額(＊)	82	退職給付引当金繰入額(＊)	26	減価償却費(＊)	30	研究開発費	91	<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当37百万円 賞与引当金繰入額17百万円 退職給付引当金繰入額3百万円 減価償却費19百万円</p> <p>2. 2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、たな卸資産の滅失損失121百万円であります。</p>	発送費	590百万円	給料及び手当(＊)	266	賞与引当金繰入額(＊)	107	退職給付引当金繰入額(＊)	28	減価償却費(＊)	26	研究開発費	105
発送費	608百万円																								
給料及び手当(＊)	264																								
賞与引当金繰入額(＊)	82																								
退職給付引当金繰入額(＊)	26																								
減価償却費(＊)	30																								
研究開発費	91																								
発送費	590百万円																								
給料及び手当(＊)	266																								
賞与引当金繰入額(＊)	107																								
退職給付引当金繰入額(＊)	28																								
減価償却費(＊)	26																								
研究開発費	105																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512	現金及び現金同等物	1,512	<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,438</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,438	現金及び現金同等物	1,438
現金及び預金勘定	1,512								
現金及び現金同等物	1,512								
現金及び預金勘定	1,438								
現金及び現金同等物	1,438								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,646,924株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,040,451株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575	2,932	707	915	393	584	8,108	-	8,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19	-	10	19	77	127	(127)	-
計	2,575	2,952	707	925	413	661	8,236	(127)	8,108
営業利益	222	351	41	22	187	64	890	(329)	561

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材.....石こうボード
- 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,465	2,846	798	991	389	605	8,097	-	8,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	-	13	19	76	128	128	-
計	2,465	2,864	798	1,005	408	682	8,225	128	8,097
セグメント利益	246	388	49	9	184	16	895	348	546

(注) 1. セグメント利益の調整額 348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
短期借入金	2,527	2,527	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 702.68円	1株当たり純資産額 701.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	343	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	343	263
期中平均株式数(千株)	21,772	21,607

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。